

第87期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

フクビ化学工業株式会社

法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	2,194	1,515	25,978	△206	29,481
当 期 中 の 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△305		△305
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			915		915
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				30	30
自己株式処分差益の振替		△4	△2		△5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）					
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	△4	609	30	635
当 期 末 残 高	2,194	1,511	26,587	△176	30,116

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	552	31	41	624	577	30,682
当 期 中 の 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△305
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益						915
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						30
自己株式処分差益の振替						△5
株主資本以外の項目の 当期中の変動額（純額）	572	△26	404	951	16	967
当 期 中 の 変 動 額 合 計	572	△26	404	951	16	1,602
当 期 末 残 高	1,124	5	446	1,575	593	32,284

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

[連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称 リフォジュール(株)、フクビハウジング(株)、アリス化学(株)、フクビ岡山(株)、
FUKUVI USA,INC.、FUKUVI VIETNAM CO.,LTD.、FUKUVI HOLDINGS
(THAILAND) CO.,LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

(株)八木熊

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FUKUVI USA,INC.、FUKUVI HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、FUKUVI (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結計算書類作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物 7年～47年

機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4年～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) その他の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②完成工事高および完成工事原価の計上基準

ア. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約

… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

イ. その他の工事契約 … 工事完成基準

③重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

④消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

〔会計上の見積りに関する注記〕

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

科目名	当連結会計年度計上額
たな卸資産	4,994百万円
繰延税金資産	656百万円
有形固定資産	9,034百万円
無形固定資産	199百万円

- (注) 1. たな卸資産には、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を含んでおります。
2. 繰延税金資産は繰延税金負債との相殺前金額を記載しております。

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

たな卸資産の減損 当社グループは、たな卸資産を取得原価で測定しておりますが、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で測定し、取得原価との差額を原則として売上原価に認識しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産 当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損 当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識および測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響が当面続くとの仮定の下、期末時点で入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。しかしながら、当該感染症の影響は不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もあり、状況に変化があった場合には当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

有形固定資産の減価償却累計額 31,032百万円

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 20,688,425株
2. 配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月18日 定時株主総会	普通株式	203百万円	10.00円	令和2年 3月31日	令和2年 6月19日
令和2年11月10日 取締役会	普通株式	102百万円	5.00円	令和2年 9月30日	令和2年 12月10日
計		305百万円			

(2) 当連結会計年度の末日以降に行う配当に関する事項

- ① 配当金の総額 255百万円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 12.50円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 配当決議予定年月日 令和3年6月16日
- ⑥ 効力発生日 令和3年6月17日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として上場株式であり、四半期ごとに保有株式の株価・変動理由の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和3年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	11,524	11,524	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,311	11,311	—
(3) 電子記録債権	2,764	2,764	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			—
① 満期保有目的の債券	10	10	—
② その他有価証券	3,344	3,344	—
(5) 支払手形及び買掛金	(10,475)	(10,475)	—
(6) 短期借入金	(255)	(255)	—
(7) リース債務	(676)	(658)	△19

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、並びに(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額154百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券 ②その他有価証券」には含めておりません。

長期未払金（連結貸借対照表計上額298百万円）は、主に役員退職慰労金の打切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられるため、記載しておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産	1,555円20銭
1株当たり当期純利益	44円95銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

特記すべき重要な事実はありません。

株主資本等変動計算書

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											自 己 株	株 資 合 本 計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金									利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				繰 越 利 益 剰 余 金				
					技 術 開 発 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	別 途 積 立 金						
当 期 首 残 高	2,194	1,511	4	1,515	465	110	52	62	10,000	13,226	23,915	△206	27,417	
当 期 中 の 変 動 額														
積 立 金 の 取 崩				—			△3			3	—		—	
剰 余 金 の 配 当				—						△305	△305		△305	
当 期 純 利 益				—						802	802		802	
自 己 株 式 の 取 得				—							—	△0	△0	
自 己 株 式 の 処 分				—							—	30	30	
自 己 株 式 処 分 差 益 の 振 替			△4	△4						△2	△2		△5	
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)				—							—		—	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	—	—	△4	△4	—	—	△3	—	—	499	496	30	522	
当 期 末 残 高	2,194	1,511	—	1,511	465	110	49	62	10,000	13,725	24,410	△176	27,939	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	552	552	27,969
当 期 中 の 変 動 額			
積 立 金 の 取 崩			—
剰 余 金 の 配 当			△305
当 期 純 利 益			802
自 己 株 式 の 取 得			△0
自 己 株 式 の 処 分			30
自 己 株 式 処 分 差 益 の 振 替			△5
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 中 の 変 動 額 (純 額)	572	572	572
当 期 中 の 変 動 額 合 計	572	572	1,094
当 期 末 残 高	1,124	1,124	29,064

(注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券…………… 原価法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～47年

機 械 及 び 装 置 8年

工具器具及び備品 2年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
(前払年金費用) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ただし、当事業年度末におきましては、退職給付引当金の借方残高(1,942百万円)を前払年金費用に計上しております。
- 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

4. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事契約 工事完成基準

5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

[会計上の見積りに関する注記]

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

科目名	当事業年度計上額
たな卸資産	4,061百万円
繰延税金資産	618百万円
有形固定資産	7,588百万円
無形固定資産	180百万円

- (注) 1. たな卸資産には、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品を含んでおります。
 2. 繰延税金資産は繰延税金負債との相殺前金額を記載しております。

その他見積りの内容に関する理解に資する情報

連結注記表に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

[貸借対照表に関する注記]

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,835百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 398百万円 |
| 短期金銭債務 | 2,299百万円 |

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引

売上高	535百万円
仕入高	5,067百万円
営業取引以外の取引による取引高	267百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	310,969株
------	----------

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	24百万円
棚卸資産評価損	16百万円
賞与引当金	137百万円
賞与引当に伴う総報酬制社会保険料引当額	20百万円
役員退職慰労金	97百万円
退職給付信託設定資産	370百万円
投資有価証券評価損	47百万円
関係会社株式評価損	132百万円
関係会社出資金評価損	109百万円
土地減損損失	4百万円
その他	86百万円
繰延税金資産小計	1,042百万円
評価性引当額	△442百万円
繰延税金資産合計	600百万円

繰延税金負債

前払年金費用	592百万円
その他有価証券評価差額金	461百万円
買換資産圧縮積立金	21百万円
繰延税金負債合計	1,074百万円
繰延税金資産の純額	△474百万円

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主	長瀬産業株式会社	0.1% (12.1%)	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	製商品の販売等	2,204	売掛金	1,035
				原材料・商品の仕入	620	買掛金	320

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社八木熊	— (12.6%)	当社原材料の仕入及び当社製商品の販売	原材料・商品の仕入	3,650	買掛金	1,834
				製商品の販売等	164	売掛金	89
				工場消耗品等の購入	66	未払費用	38
				機械等の仕入	24	未払金	3
				不動産の賃貸	14	未収入金	11

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産 1,426円27銭

1株当たり当期純利益 39円40銭

[重要な後発事象に関する注記]

特記すべき重要な事項はありません。